（様式１）

企画提案提出書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　大井川　和彦　殿

（政策企画部地域振興課扱い）

住　　　　所

商号又は名称

代表者名

この事業に企画を提案したいので、別添のとおり関係書類を提出します。

記

１　事業名

　　令和７年度鹿島臨海工業地帯競争力強化将来ビジョン推進業務委託

２　プロポーザル提出者の記載責任者及び連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 所属 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Email |  |

（様式２）

資格要件に係る申立書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

茨城県知事　大井川　和彦　殿

（政策企画部地域振興課扱い）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

商号又は名称

代表者名

　茨城県が実施する令和７年度鹿島臨海工業地帯競争力強化将来ビジョン推進業務の企画提案競争の参加に要求される下記の資格要件を全て満たす者であることを申し立てます。

記

1. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者及び同条第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
2. 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成8年茨城県告示第254号）に基づく競争入札参加資格者名簿に登録されている者であること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者でないこと。

物品調達等競争入札参加有資格者登録番号　No.

1. 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
2. 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36条）第2条第1号から同条第3号の規定に該当する者でないこと。
3. 国税または地方税を滞納していない者であること。
4. 当該業務を円滑に遂行するために必要な組織、人員、資金等の経営基盤を有する者であること。
5. 過去に同種・類似の業務を実施した実績を有する者であること。

（様式３）

質　　問　　票

令和　　　年　　　月　　　日

|  |
| --- |
| 「令和７年度鹿島臨海工業地帯競争力強化将来ビジョン推進業務委託」  プロポーザルに係る質問・回答 |
| 質問者：名称又は商号  　　　　所属  　　　　担当者名  　　　　ＴＥＬ  　　　　ＦＡＸ |
| 質　問： |
| 回　答： |